

現況報告書（令和7年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	107 新潟市西区	15100	8110005000852	01 一般法人	01 連営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 新潟市有明福祉事業協会					
(8)主たる事務所の住所 新潟県 新潟市西区		西有明町 1 番 7 1 号			
(9)主たる事務所の電話番号 025-231-5229	(10)主たる事務所のFAX番号 025-231-5229		(11)従たる事務所の有無	2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のメールアドレス https://www.ariakefukushi.jp/	(14)法人のメールアドレス ariakefuku@air.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和45年11月10日	(16)法人の設立登記年月日 昭和45年12月5日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	80,000
-----------	----------	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄 庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議 員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議 員会への出席回数
前田 秀子	R3.6.22 ~ R7.6			2
矢口 弘	R3.6.22 ~ R7.6			2
新田 徹	R3.6.22 ~ R7.6			2
村井 良次	R3.6.22 ~ R7.6			1
柏谷 力	R3.6.22 ~ R7.6			2
樋口 徹	R3.6.22 ~ R7.6			1
前田 定雄	R3.6.22 ~ R7.6			2
二瓶 英子	R3.6.22 ~ R7.6			2
青木 純子	R3.6.22 ~ R7.6			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	17,873,831	2 特例無
----------	----------	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年 月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員 会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況			
						(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事 と親族等特殊 関係にある者の 有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-12)前会計 年度における理 事会への出席 回数
熊倉 淳一	1 理事長 R5.6.20 ~ R7.6	令和4年6月21日	2 非常勤	令和5年6月20日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無			3
佐野 元	2 業務執行理事 R6.7.1 ~ R7.6		2 非常勤	令和6年7月1日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無			2
本村 美八留	3 その他理事 R5.6.20 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月20日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無			3
田中 一	3 その他理事 R5.6.20 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月20日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無			2
宗村 順司	3 その他理事 R5.6.20 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月20日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
櫻井 隆平	3 その他理事 R5.6.20 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月20日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
松井 義則	3 その他理事 R5.6.20 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月20日	3 施設の管理者	2 無			3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	35,000
----------	----	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員 会議決年月日			
				(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度におけ る理事会への出席 回数
本間 恵子				R5.6.20 ~ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2

本間 寿晴	R5.6.20 ~ R7.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	令和5年6月20日 1
-------	----------------	---------------------	----------------

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定期評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数				(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	4	①常勤専従者の実数	74	②常勤兼務者の実数	4
		常勤換算数	1.6			常勤換算数	1.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月19日	8	4	2		<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度決算報告について ・辞任に伴う理事の選任について ・有明莊屋上スプリンクラー用補助消化水槽修繕工事に係る専決処分について（報告） ・有明こども園大型遊具追加工事に係る専決処分について（報告） ・令和6年度第1回理事会の承認決定事項について（報告）
令和7年3月28日	8	4	2		<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度資金収支補正予算について ・令和7年度事業計画及び資金収支予算について ・令和6年度第3回理事会の承認決定事項について（報告）

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月5日	7	0	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度決算報告について ・施設長等人事について ・辞任に伴う理事候補者の推薦について ・評議員会の招集について ・有明莊屋上スプリンクラー用補助消化水槽修繕工事に係る専決処分について（報告） ・有明こども園大型遊具追加工事に係る専決処分について（報告）
令和6年7月1日	8	2	<ul style="list-style-type: none"> ・常務理事の選定について
令和7年3月7日	8	1	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度資金収支補正予算について ・就業規則の一部改正について ・臨時職員就業規則の一部改正について ・給与規則の一部改正について ・令和7年度事業計画及び資金収支予算について ・施設長人事について ・辞任に伴う評議員選任・解任委員の一部選任について ・苦情解決第三者委員の選考について ・評議員会の招集について ・令和6年度業務執行状況報告について（報告）

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	本間 恵子 本間 寿晴
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称							
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人／年）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）					
		00000001	本部経理区分			法人本部							
		新潟県	新潟市西区	西有明町 1番 7 1号		3 自己所有	3 自己所有	昭和45年12月5日	0	0			
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
		01010101	救護施設			救護施設 有明荘							
		新潟県	新潟市西区	西有明町 1番 7 1号		3 自己所有	3 自己所有	昭和46年4月1日	100	36,835			
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
		02101801	幼保連携型認定こども園			幼保連携型認定こども園 有明こども園							
		新潟県	新潟市西区	西有明町 1番 7 6号		3 自己所有	3 自己所有	昭和49年1月1日	155	37,516			
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
		01030301	軽費老人ホーム			軽費老人ホーム 有明ハイツA							
		新潟県	新潟市西区	西有明町 1番 7 2号		3 自己所有	3 自己所有	昭和50年5月9日	90	30,725			
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
		01030301	軽費老人ホーム			軽費老人ホーム ケアハウス有明							
		新潟県	新潟市西区	西有明町 1番 7 3号		3 自己所有	3 自己所有	平成15年8月2日	40	14,446			
		ア建設費											
		イ大規模修繕											

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称							
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人／年）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）					
		03321401	その他所轄庁が認めた事業			有明センター							
		新潟県	新潟市西区	西有明町 1番 7 2号		3 自己所有	3 自己所有	昭和50年5月9日	0	19,064			
		ア建設費											
		イ大規模修繕											
		006 有明センター											

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称							
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人／年）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）					
		03321401	その他所轄庁が認めた事業			有明センター							
		新潟県	新潟市西区	西有明町 1番 7 2号		3 自己所有	3 自己所有	昭和50年5月9日	0	19,064			
		ア建設費											
		イ大規模修繕											

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 (9) (その他)	公益事業	有明センター
	高齢者の生きがいづくりの場として、60歳以上の人の入浴利用、体育館及び和室の開放などを行う事業。	

地域における公益的な取組 ④ (地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	新潟セーフティネット事業	新潟県
	生活困窮に対して生活資金の給付や職場体験の受け入れ等の就労支援を行い、その自立の支援を目的とする事業。	
地域における公益的な取組 ⑨ (その他)	子育て支援事業	有明こども園
	子育て家庭に対して、育児相談、園庭開放、絵本貸出しを行い、子育て家庭への支援を目的とする事業。	

1 2 . 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計 (円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計 (円)
			⑤の合計 (円)	⑥の合計 (円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

- ①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)
 ②地域公益事業 (円)
 ③公益事業 (円)
 ④合計額（①+②+③） (円)
 ④社会福祉充実計画の実施期間

0
0
0
0

～

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 構造的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

- ①事業運営に係る公費 (円)
 ②施設・設備に係る公費 (円)
 ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)

555,632,192
5,868,110
1,152,355,860

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名 直近の受審年度

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分
 ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
 ③業務内容
 ④費用【年額】 (円)

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】 (円)	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

- ①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

- ①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入
 ②中小企業退職金共済制度（（独）労働者退職金共済機構）に加入
 ③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入
 ④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入
 ⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）
 ⑥法人独自で退職手当制度を整備
 ⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
②中小企業退職金共済制度（（独）労働者退職金共済機構）に加入	
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

1 6 . 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称